

函館市水産振興計画（第3次）：計画期間 令和4年度(2022年度)～令和8年度(2026年度) 概要

策定の趣旨

近年の海洋環境の変化等による漁業生産量の減少に加え、新型コロナウイルスの感染症拡大により漁業のみならず水産加工業や観光業などへ深刻な影響が及んでいる。また、「改正漁業法」により資源管理が強化されるなど、こうした状況の変化に柔軟に対応しながら、漁業が抱える課題の解消に努め、漁業生産を維持することにより本市の地域経済の再生に繋げるための指針として「函館市水産振興計画（第3次）」を策定するものである。

現状と課題および目標

現状

北洋漁業や沿岸漁業(イカ釣りなど)が盛んで、魚網や水産加工、造船などの製造業が発展した一方で、200海里経済水域の設定などによる北洋漁業の終焉で大きな打撃を受けた歴史がある。

近年では、イカの不漁や天然コンブ資源の減少に加え、令和元年(2019年)からは新型コロナウイルスの感染拡大も続いており、漁業のみならず水産加工業や観光業にも深刻な影響を及ぼしている。

また、改正漁業法の施行により、資源管理の強化のほか、漁業許可・漁業権制度の見直しなどが行われた。

課題

・近年の不漁やTAC(漁獲可能量)の対象魚種が拡大されるなど資源管理が強化されることを踏まえ、天然資源に依存しない「つくり育てる漁業」へのウェートを高めていく必要がある。

・漁業経営体数が減少し、生産体制の弱体化や地域活力の低下が懸念されており、漁業所得の向上や新規着業者の確保に向けた取組が必要となっている。

目標

漁業生産の維持

本市の産業は漁業と第2次・第3次産業の間で効果が連関する構造にあり、持続可能な漁業として今後の本市の経済再生につなげることが重要である。

- ・持続可能な漁業の推進
- ・安定した漁業経営の推進
- ・漁業への着業の推進

第2次・第3次産業への効果の連関

漁業経営体の基盤の強化

漁村地域のコミュニティ機能の確保

地域経済の再生

施策の展開イメージ

函館の漁業が抱える課題とその課題を解消するための施策

〔SDGs(持続可能な開発目標)14:海の豊かさを守ろう
持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する〕

施策1 持続可能な漁業の推進

- 1 漁場環境の整備・保全
 - (1) 漁場環境の整備
 - (2) 天然コンブの繁茂環境の保全
 - (3) 赤潮の発生への対応
- 2 資源の適正管理
 - (1) 水産資源の適正管理
- 3 栽培漁業、養殖漁業の推進
 - (1) 沿岸の水産資源の増大
 - (2) 魚類等の養殖技術の確立
 - (3) 海洋環境の変化などに適応したコンブ養殖の確立

施策2 安定した漁業経営の推進

- 1 漁業経営体の現状の把握
 - (1) 実態調査の実施
- 2 漁業所得の向上
 - (1) 人材不足への対応
 - ・外国人雇用などの検討
 - (2) 生産者価格(魚価)の向上
 - ① 魚介類の需要の喚起(消費拡大)
 - ② 他産地との差別化
 - ③ ブランド化の推進
 - (3) 漁業生産コストの削減
- 3 生命と財産を守る取り組み
 - (1) 海難事故の防止
 - (2) 人命救助および財産保全
 - (3) 災害等から漁船等の財産を守る
 - ① 漁港
 - ② 海岸護岸

施策3 漁業への着業の推進

- 1 資格の取得や技術の習得
 - (1) 経済的な負担の軽減
 - (2) 地域の受入体制の構築
- 2 漁船や設備の取得
 - (1) 経済的な負担の軽減
 - ・新たな支援策の検討
- 3 生活の安定
 - (1) 経営が軌道に乗るまでの生活費の確保

重点的な取り組み

地方大学・地域産業創生交付金を活用

重点施策1

魚類等の養殖の推進

- 1 種苗の安定確保
 - ・キングサーモン完全養殖技術の研究・開発など
- 2 海面養殖の可能性
 - ・養殖用生け簀の設置など

重点施策2

コンブの資源量・生産量の維持・拡大

- 1 天然コンブ資源の回復
 - ・天然コンブの再生を妨げる原因の解明など
- 2 海洋環境の変化などに適応した養殖への移行
 - ・完全養殖技術の確立や加工利用技術の開発など